

令和3年度 施策評価シート

まちづくりの目標	6	丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標	1	【商工業】地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤	企業立地の推進 人材の確保 商業の活性化 既存中小企業への支援 新規起業の支援

施策担当課	商工振興課
関係課	商工振興課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> 市内商工業者は、商工会等の商工関係団体の協力や支援により、市民の雇用、市民生活の支えとなって事業活動を展開しているとともに、農商工業者の連携により、地域資源を活用した高付加価値の商品開発が行われたことで消費拡大が進み、地域経済が活性化しています。 業種間の枠を超えた交流が生まれ、地域特性を生かした産業が育ち、中小企業の経営が安定しています。 企業の進出、既存事業所の規模拡大が進み、従業者がライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できる事業所や就業人口が増加しています。
----------	--

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	企業誘致件数	件/年	目標	2	2	2	2	2	2	
			実績	0	0	2				
	Bizステーションたんばの相談件数	件/年	目標	—	300	300	300	300	300	
			実績	—	215	177				
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	47,930	51,671	51,839	51,260	51,260	51,260	
			事業費	千円	実績	799,572	1,150,179	1,126,875	696,138	786,333
	計	千円	実績	847,502	1,201,850	1,178,714	747,398	837,593	837,593	
	うち一般財源	千円	実績	164,330	244,324	808,856	493,140	749,969	749,969	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> 国・県において、企業を首都圏から地方に移転・分散化し、地方創生を推進するとともに地方産業の活性化につなげるため税制優遇措置や支援が設けられている。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、サプライチェーン企業の立地を強化する取り組みがなされている。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、事業再構築補助金や事業復活支援金などの制度を設け、中小企業の安定的経済活動の確保に向けた取り組みがなされている。 働き方改革の推進に向け、仕事と家庭の両立支援制度など社会環境の変化に応じた取り組みがなされている。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度においては、徐々に有効求人倍率は上昇傾向にあり、市内企業における人材は依然として充足していない。特に市内企業においては、安定的な経済活動の確保のため、若手人材の充足が求められている。 育児と介護を両立しながら、安心して就労できるしくみづくりが求められている。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致においては、市内外問わず立地の引き合いが間断なくあるが、一方で市内における適地の確保が必要となっている。 起業支援に関しては、Bizステーションたんばを通じた新規起業者が増加しており、支援制度の充実により「チャレンジできるまち」の環境が整いつつある。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた支援制度など、時代の流れを取り入れた事業者支援を展開している。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業における若手人材不足を解決するため、企業ニーズと高校、大学のニーズをマッチングさせながら就職フェアなどを展開している。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、非対面式による販売促進活動への支援やチラシ、新聞広告などを活用する販売促進活動の支援策に取り組んでいる。 Bizステーションたんばにおいて、地方創生の施策や国の計画認定支援などを活用しながら施策展開を図っている。
事業の構成や役割分担で見直しの余地はないか。	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、経済情勢や社会環境の変化に対応して、事業者のニーズに見合った支援策を展開していく必要がある。 行政が中心となり、市民・事業者・地域・関係団体がそれぞれの役割を担い、目標達成に向けて連携し取り組んでいるところであり、現時点では見直しの必要はないが、今後の状況の変化に応じて検討する。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致においては、春日町歌道谷にある市所有の歌道谷公共用多目的用地を新たな事業用地として活用し、市内経済を牽引するような企業の誘致を図る。また、企業の新規立地や事業規模拡大の際には、地域未来投資促進法の趣旨に合致する事業について事業計画策定を促し、地域経済の牽引を図る。 市内企業における若手人材の充足に向けて、官民が連携して人材確保に向けた事業を展開していく。 ライフスタイルに合わせた働き方の推進や働きやすい職場環境づくりへの支援を展開していく。 中小企業支援事業については、商工会等関係機関と連携し、中小企業者及び起業者のニーズに対応できる支援の充実・促進を図る。
-------------------------	---

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	企業誘致推進事業					
事業担当課	産業経済部 商工振興課			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度
	所属長	高見 英孝	担当	山内 佐由美	担当	中原 菜摘

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	1【(商工業)地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	地域未来投資促進法、企業誘致促進基金条例、企業誘致促進補助金交付要綱 他	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	丹波市に進出しようとする企業、市内既存企業		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	新たな企業立地と市内企業・地域産業の連携拡大により、地域経済が活性化し、雇用が高いレベルで安定する。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進法丹波市基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の策定を促す ・既存・新規立地企業への各種優遇支援制度の適用 ・企業誘致活動 ・事業用地適地の把握 ・企業展示会等への出展 ・工業団地の適正管理 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進法丹波市基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の策定を促す ・既存・新規立地企業への各種優遇支援制度の適用 ・企業誘致活動 ・事業用地適地の把握 ・企業展示会等への出展 ・工業団地の適正管理 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進法丹波市基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の策定を促す ・既存・新規立地企業への各種優遇支援制度の適用 ・企業誘致活動 ・事業用地適地の把握 ・企業展示会等への出展 ・工業団地の適正管理 ・歌道谷用地の公募

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	122,064	96,862	122,489	37,972	82,946	82,946	
	直接事業費A	110,816	90,670	112,255	27,738	72,712	72,712	
	総人件費計(E+H) B	11,248	6,192	10,234	10,234	10,234	10,234	
	職員従事者数(人・年) C	1.52	0.83	1.34	1.34	1.34	1.34	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	11,248	6,192	10,211	10,211	10,211	10,211	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	24	24	24	24		
歳入	特定財源	86,303	1,374	30,140	810	30,802	30,802	
	国・県支出金	0	0	0	660	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	15,900	0	30,600	30,600	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	86,303	1,374	14,240	150	202	202	
一般財源	35,761	95,488	92,349	37,162	52,144	52,144		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	新規企業進出件数	社	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	0.0	0.0	2.0				
成果	地域経済牽引計画策定件数	社	目標	-	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	-	0.0	2.0				
活動	市外企業誘致活動件数	社	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	86.0	8.0	0.0				
活動	市内企業訪問対応件数	社	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	31.0	11.0	12.0				
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

- ・令和3年度においては、新規企業数2社、地域経済牽引事業計画の承認を受けた企業数が2件となり、今後の地域経済の発展に寄与していくものと期待できる。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大はまだ収束の兆しが見られないが、市外企業からの立地に関する問い合わせは間断なくあることから市内産業の活性化におけるポテンシャルを高める余地が十分にある。

事務事業名	企業誘致推進事業		
事業担当課	産業経済部 商工振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民の雇用の場を確保し、将来に亘って持続可能な経済構造を確立するためには、企業誘致活動は不可欠である。また、人口流出の抑制やUIターン者による人口増を推進するためにも重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	令和3年度においては、地域経済牽引事業計画の承認を受けた企業が2社となり、今後の市内産業への波及効果や産業の発展に寄与することが期待できる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	初期投資に係る企業の負担を設けており、投資額に応じて受益者負担があるため適切である。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）	
改革 (ACTION)	企業からの立地相談はあるものの、紹介できる事業用地が不足していることが課題となっている。新たな事業用地の確保が必要である。
	今後の方向性・改善策等
	令和3年度において、歌道谷公共用多目的用地を事業用地として活用していく方針を決定したので、令和4年度において新たな企業を誘致すべく企業誘致活動を推進する。

		成果・コストの方向性			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
成果の方向性	拡充			✓	
	現状維持				
	縮小				
	休廃止				

コスト投入の方向性

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	工業団地管理事業	1,375	22,591	4,088	41,464	41,464	
2	企業誘致推進事業	89,295	89,664	23,650	31,248	31,248	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		90,670	112,255	27,738	72,712	72,712	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	中小企業支援事業		
事業担当課	産業経済部 商工振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 高見 英孝	担当 本庄 ななみ	担当 畑 拓衛、永田 将史

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	1【商工業】地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
	創生総合戦略	基本目標	【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
		施策	【2-1】魅力的なしごとをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	丹波市商工会事業補助金交付要綱、丹波市商工業地域活性化補助金交付要綱他	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	丹波市商工会、市内商工業者、市内外新規起業家	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	市内事業所の大部分を占める中小企業に対する振興施策を総合的に推進することにより、中小企業の経営安定と健全な発展を促進するとともに、商工会との協力や起業・創業者の支援を行うことにより地域産業、地域経済の活性化を図る。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会事業補助金の交付 ・設備投資支援事業補助金等の各種補助金の交付 ・中小企業資金融資 ・Bizステーションたんばの委託 ・新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援に係る各種補助金の交付 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会事業補助金の交付 ・設備投資支援事業補助金等の各種補助金の交付 ・中小企業資金融資 ・Bizステーションたんばの委託事業の実施 ・新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援に係る各種補助金の交付 	令和4年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	655,145	1,042,983	996,337	655,063	700,451	700,451	
	直接事業費A	632,099	1,010,045	963,932	622,658	668,046	668,046	
	総人件費計(E+H) B	23,046	32,938	32,405	32,405	32,405	32,405	
	職員従事者数(人・年) C	2.89	3.83	3.78	3.78	3.78	3.78	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	21,386	28,572	28,804	28,804	28,804	28,804	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.83	1.85	1.53	1.53	1.53	1.53	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	1,660	4,366	3,601	3,601	3,601	3,601		
歳入	特定財源	591,600	455,072	338,864	244,188	52,322	52,322	
	国・県支出金	39,714	417,318	306,697	187,488	52,322	52,322	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	51,886	37,754	32,167	56,700	0	0	
一般財源	63,545	587,911	657,473	410,875	648,129	648,129		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	Bizステーションたんばの相談件数 (アドバイザー・専門家相談分)	件	目標	250.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	
			実績	173.0	215.0	177.0				
成果	新規起業家数	事業所	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	11.0	14.0	24.0				
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により売り上げの減少を余儀なくされた事業所も多い中、新規で起業される事業所数は目標を上回った。 ・総合相談窓口であるBizステーションたんばへの相談件数は若干減少しているが、厳しい状況の中でも、経営安定、事業拡大を図ろうと努力をされている事業所が多く見受けられる。 							

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	中心市街地活性化事業		
事業担当課	産業経済部 商工振興課	事業期間	平成 16 ~ 令和 2 年度
	所属長 高見 英孝	担当 本庄 ななみ	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	1【(商工業)地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	中心市街地活性化法、丹波市中心市街地活性化支援事業補助金交付要綱 他	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	柏原地域中心部の中心市街地における人と空き家、空き地		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	中心市街地活性化法に基づく基本計画に位置づける事業を推進し、賑わいの創出や商業の活性化を図ることで、柏原中心市街地の通行量、交流人口、新規店舗数を増やす。		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化法に基づく基本計画の認定を受け、商工会やTMO等が国の補助金を受けて行う事業等について支援を行う。 ・また、法で定められた中心市街地活性化協議会の構成員に対して運営等の補助を行う。 		
	令和3年度の事業概略	基本計画の期間が令和2年度で終了する中、その成果や今後の見通しを概観する年度である。	令和4年度の事業概略	令和4年度以降、当該事業に特化した予算措置等が行わないが、中心市街地の活性化について注視することとなる。

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	10,844	11,040	1,050							
	直接事業費A	10,326	10,247	471							
	総人件費計 (E+H) B	518	793	579							
	職員従事者数 (人・年) C	0.07	0.10	0.08							
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620							
	人件費 E=C×D	518	746	579							
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.02	0.00							
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360							
人件費 H=F×G	0	47	0								
歳入	特定財源	0	0	0							
	国・県支出金	0	0	0							
	借入金 (地方債)	0	0	0							
	受益者負担金	0	0	0							
	その他特財	0	0	0							
一般財源	10,844	11,040	1,050	0	0	0					
実施 (DO)	指標名		単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	歩行者・自転車通行量	人	目標	1,348.0	1,348.0	1,400.0				7月と10月の平均 (木の根橋除く)
				実績	1,156.0	997.0	873.0				
	成果	文化・交流施設利用者数	人	目標	30,000.0	30,000.0	30,000.0				
				実績	25,263.0	16,898.0	28,683.0				
	成果	新規店舗開業数	店舗	目標	11.0	11.0	11.0				令和2年度未までの累計の目標数値
				実績	4.0	4.0	4.0				
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析		中心市街地活性化基本計画 (2期目) の計画期間の最終年度が終了し、その後の動向を注視したが、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、成果指標の数値は目標数値を下回る結果となった。また、同計画の期間期間終了後の国への報告が終了したため、令和3年度を以って同事務事業は廃止する。								

事務事業名	中心市街地活性化事業		
事業担当課	産業経済部 商工振興課	事業期間	平成 16 ~ 令和 2 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	柏原地域での中心市街地活性化事業は、高齢者を含めた多くの人にとって暮らしやすく、賑わいのあるコンパクトなまちづくりを目指すものであり、柏原地域の活性化だけでなく他の地域への波及効果も期待できる取組である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・中心市街地活性化基本計画が国の認定を受け、昨年度に計画期間が終了した。 ・コロナ禍の中、各種のイベント等が実施できず、賑わいを測定することが困難な年であった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・中心市街地活性化基本計画が昨年度で終了し、(株)まちづくり柏原への補助も行わないこととなり、同社においては、自立した運営をおこなった。</p> <p>その中で、空き店舗となっていた施設への出店者を獲得した。</p> <p>また、チャレンジショップでは、積極的な事業運営により、中活エリア外で創業者を輩出するなど、これまで培ってきたノウハウが丹波市内全域への拡がり期待できる成果が見受けられた。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	当該事務事業については、令和3年度を以って終了するが、今後も市が出資する「まちづくり会社」が展開する中心市街地活性化に資する事業を始め、様々な取組事業の動向を注視することとなる。	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
		拡充				
		現状維持				
		縮小				
		休廃止	✓			
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	中心市街地活性化事業	10,247	471				
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	10,247	471				

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	労働雇用対策事業					
事業担当課	産業経済部 商工振興課			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度
	所属長	高見 英孝	担当	山内 佐由美	担当	菅村 明

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	1【(商工業)地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
根拠法令・個別計画等 高齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱、雇用奨励金交付要綱 他			

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	労働者、求職者、U I ターン者、学卒者、就職困難者、(公社)丹波市シルバー人材センター		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 労働者の雇用機会の拡大、安定 就職困難者の雇用機会の創出 企業の雇用促進、人材の充足 ワークライフバランスに配慮した働き方改革の誘導 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 雇用奨励金の交付 ・県雇用開発協会、丹波職業訓練協会への協力 被雇用者の技能訓練、講習、研修費用等の助成 ・従業員の健康診断費用への助成 丹(まごころ)ワークサポートたんばの国との一体的運営 女性の職業生活における活躍の推進 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の就業確保 ・企業情報冊子の発行 雇用奨励金の交付 被雇用者の技能訓練、講習、研修費用等の助成 従業員の健康診断費用への助成 丹(まごころ)ワークサポートたんばの国との一体的運営 女性の職業生活における活躍の推進 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の就業確保 ・企業情報冊子の発行 雇用奨励金の交付 被雇用者の技能訓練、講習、研修費用等の助成 従業員の健康診断費用への助成 丹(まごころ)ワークサポートたんばの国との一体的運営 女性の職業生活における活躍の推進

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	59,449	50,965	58,838	54,363	54,196	54,196	
	直接事業費 A	46,331	39,217	50,217	45,742	45,575	45,575	
	総人件費計 (E+H) B	13,118	11,748	8,621	8,621	8,621	8,621	
	職員従事者数(人・年) C	1.47	1.23	0.80	0.80	0.80	0.80	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	10,878	9,176	6,096	6,096	6,096	6,096	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.12	1.09	1.07	1.07	1.07	1.07	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	2,240	2,572	2,525	2,525	2,525	2,525		
歳入	特定財源	5,269	1,080	854	9,260	4,500	4,500	
	国・県支出金	0	0	0	1,760	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	36	0	0	0	0	
	その他特財	5,269	1,044	854	7,500	4,500	4,500	
一般財源	54,180	49,885	57,984	45,103	49,696	49,696		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	雇用奨励金補助金交付対象人員	人	目標		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績		9.0	13.0	33.0				
成果	丹(まごころ)ワークサポートたんばを通じた就職者数	人	目標		190.0	160.0	160.0	160.0	160.0	160.0	
			実績		200.0	160.0	124.0				
成果	女性の活躍推進に関する協定締結事業所	件	目標		-	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0	累計
			実績		-	52.0	6.0				
成果	年齢や性別を問わず、働きやすい環境が整っていると感じる市民の割合	%	目標		-	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	市民アンケート
			実績		19.8	22.8	19.4				
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> 雇用奨励金の交付人員が増加していることから、新たな雇用創出が生じており、雇用奨励金の利用を通じて雇用の確保に繋げる。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、丹(まごころ)ワークサポートたんばの利用者は、若干減少し就職者数も比例し減少したものの、一定の数値は確保できており就労支援に繋がった。 女性の活躍推進に関する協定締結事業所数については、令和3年度を以って、同協定締結のインセンティブ施策を廃止したため、次年度以降、成果指標を変更する必要がある。 								

事務事業名	労働雇用対策事業		
事業担当課	産業経済部 商工振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	安定した市民生活を確保するため雇用対策は必要不可欠である。また、働き方改革の推進に伴ってワークライフバランス、男女共同参画の推進に向けて重要な取り組みである。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	市内の有効求人倍率は1倍を超えている。人手不足な状況にあることから、ハローワークと連携しながらワークサポートたんばの利用者増進に向けて取り組んでいる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)					
		依然として市内企業における人材不足は課題となっている。将来に亘って市内企業が安定的かつ継続的に経済活動を維持する必要性が生じているため、学卒者の地元就職やUIJターンの増加に向けた取り組みを強化する必要がある。				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	令和4年度において、市内企業が安定して経済活動を維持継続できるよう。特に不足している若手人材の確保に向けた取り組みを強化する。	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
		拡充			✓	
		現状維持				
		縮小				
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	シルバー人材センター補助事業	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
2	労働総務費	3,787	4,081	13,021	8,020	8,020	
3	雇用奨励補助金交付事業	6,500	16,500		5,000	5,000	
4	雇用維持安定支援事業	18,854	19,313	22,669	22,514	22,514	
5	丹 (まごころ) ワークサポートたんば運営事業	76	323	52	41	41	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	39,217	50,217	45,742	45,575	45,575	